

平成30年7月豪雨を踏まえた地域の課題と対応策について

<出典>

第3回 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関する
ワーキンググループ(平成30年12月12日開催)

平成30年12月25日

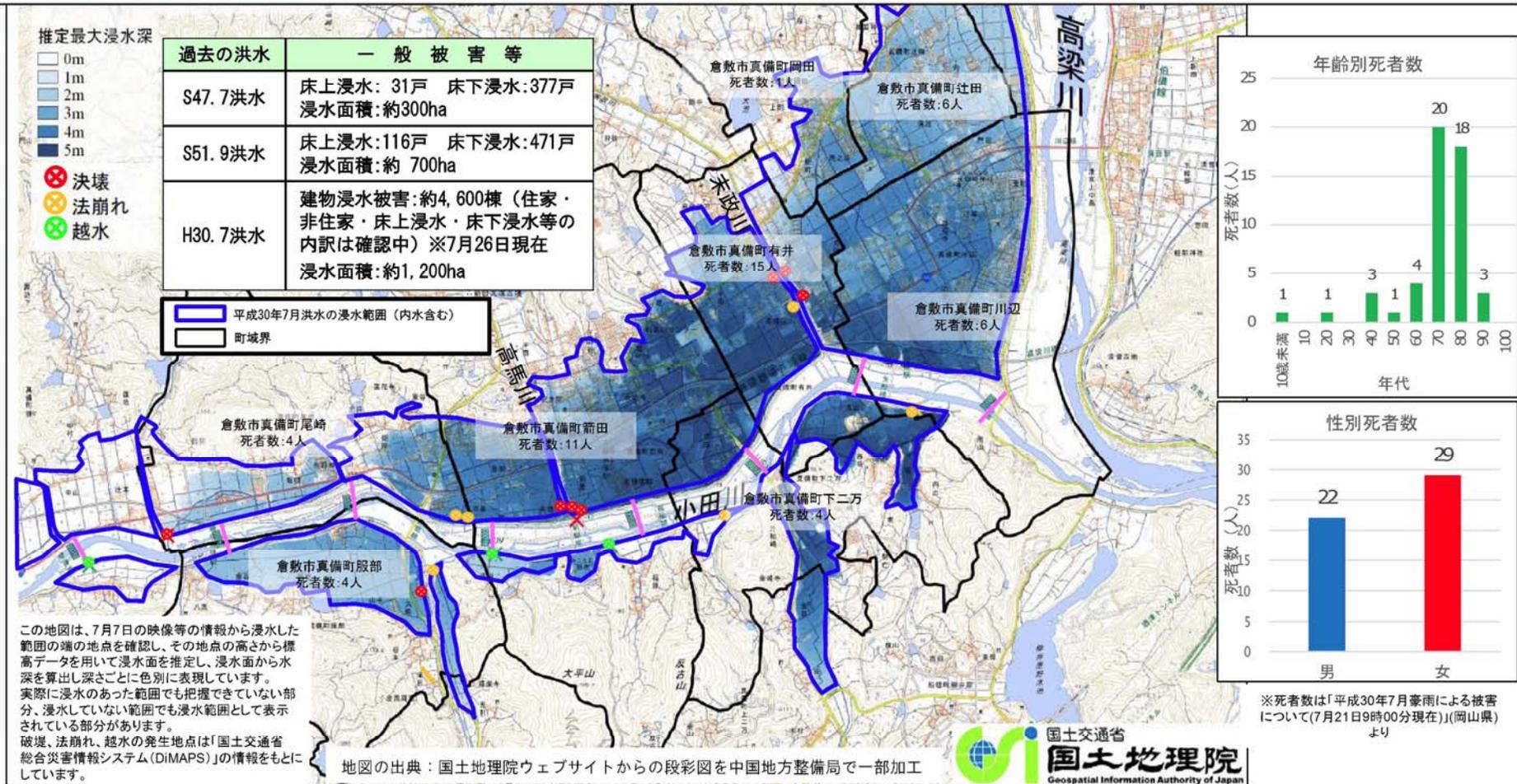


国土を**整**え、全力で**備**える
国土交通省
中国地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

倉敷市真備町の浸水状況(人的被害)

- 平成30年7月豪雨において市町村別死者数が最大となった倉敷市の死者52人のうち、51人が真備町に在住。
- 特に、末政川と高馬川の間に位置し、浸水深が深い有井(ありい)地区、箭田(やた)地区で死者が多く発生。
- 年齢別では、70代以上の高齢者が約80%と著しく集中。
- 空中写真から判読の流出家屋は7箇所のみであり、真備地区での犠牲者のほとんどが、非流出家屋の屋内で遭難の可能性。
(平成30年7月豪雨による人的被害等についての調査(速報):静岡大学防災総合センター教授 牛山素行)



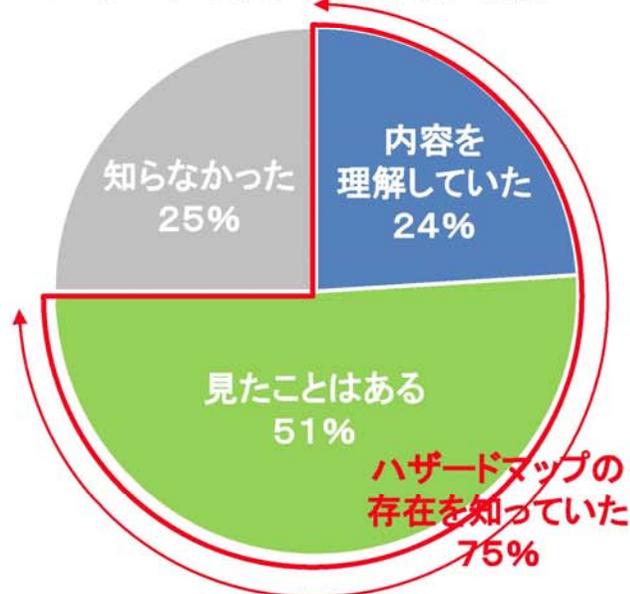
国土交通省「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」第一回資料をもとに作成

- 洪水、土砂災害ハザードマップは公表※され、各戸配布等の周知も実施
 - ✓ 死者・行方不明者が発生した44市町の全てで、洪水、土砂災害ハザードマップを公表
- ハザードマップの存在は知っているものの、内容まで理解していた方は少数
 - ✓ 真備地区におけるアンケート調査結果では、ハザードマップの存在を知っていた方は75%
 - ✓ しかし、ハザードマップの内容を理解していた方は24% (兵庫県立大 阪本准教授調査)
- 洪水の可能性がある低地居住者の多くが、洪水危険性を認知していない
 - ✓ 居住者の7割が居住地の洪水危険性を楽観視 (静岡大 牛山教授調査)

注) 洪水については、浸水想定区域を市町村内に含まないため作成が不要である4町を除く
※洪水については、想定最大規模の降雨に対応したハザードマップのほか、計画規模の降雨に対応したハザードマップを含む。
※土砂災害については、土砂災害警戒区域に対応したハザードマップのほか、土砂災害危険箇所に対応したハザードマップを含む

兵庫県立大 阪本准教授調査

ハザードマップを知っていたか



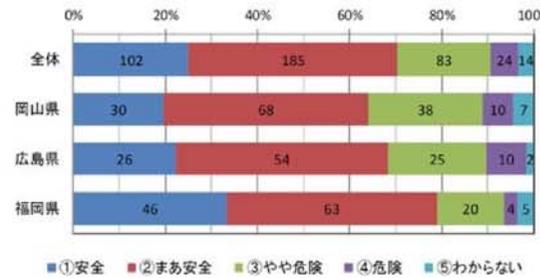
アンケートは倉敷市真備町地区で被災して避難所、親族宅などで暮らしたり、同地区で復旧作業に当たる男女100人(男54人、女46人)に7月28日に面談方式で実施

阪本真由美(兵庫県立大学)・松多信尚(岡山大学)・廣井悠(東京大学)が山陽新聞社とともに実施した調査に基づき内閣府にて作成

静岡大学 牛山教授調査

居住地の洪水に対する危険度認知(低地居住者)

7月5～8日の大雨より前の時点で、あなたがお住まいの地区は、大雨による洪水の災害に対して安全だと思っていましたか



・洪水の可能性がある「低地」居住者の7割が、居住地の洪水危険性を楽観視している
 - 危険側の回答(③④)は、全体で2割強
 - 岡山で3割弱とやや高く、福岡で2割弱とやや低い

※「あなたがお住まいの地区」について聞いており、「自宅の危険度」を聞いているものではない

Shizuoka University

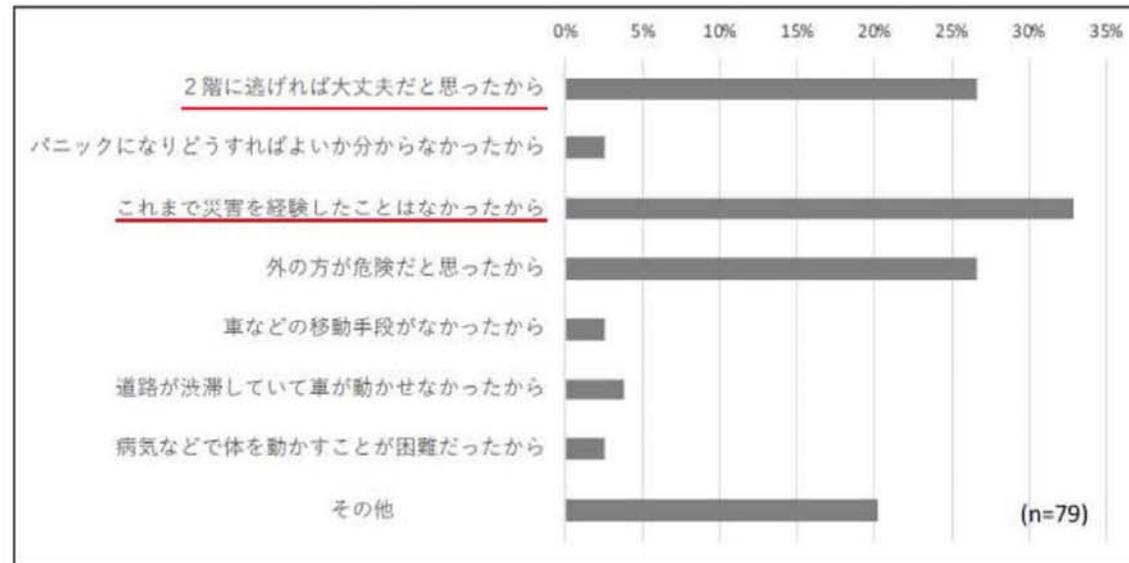
調査対象: 平成30年7月豪雨時の大雨特別警報発表地区(一部)の在住者

- ・岡山地区: 岡山市、倉敷市、総社市、早島町
- ・広島地区: 広島市、呉市、坂町、海田町、府中町、熊野町
- ・福岡地区: 福岡市

牛山素行(静岡大学)平成30年7月豪雨時の災害情報に関するアンケート(2018年7月実施)
【2018/10/11追記版】に基づき内閣府にて作成

- 過去の被災経験等を基準として災害の危険性を認識して避難行動を起こせないのではないか
- 自分は大丈夫という思い込み（正常性バイアス）によって避難行動を起こせないのではないか

避難しなかった理由



アンケートは真備町地区で被災して避難所、親族宅などで暮らしたり、同地区で復旧作業に当たる男女100人(男54人、女46人)に7月28日に面談方式で実施
※阪本真由美(兵庫県立大学)・松多信尚(岡山大学)・廣井悠(東京大学)が山陽新聞社とともに実施した調査に基づく

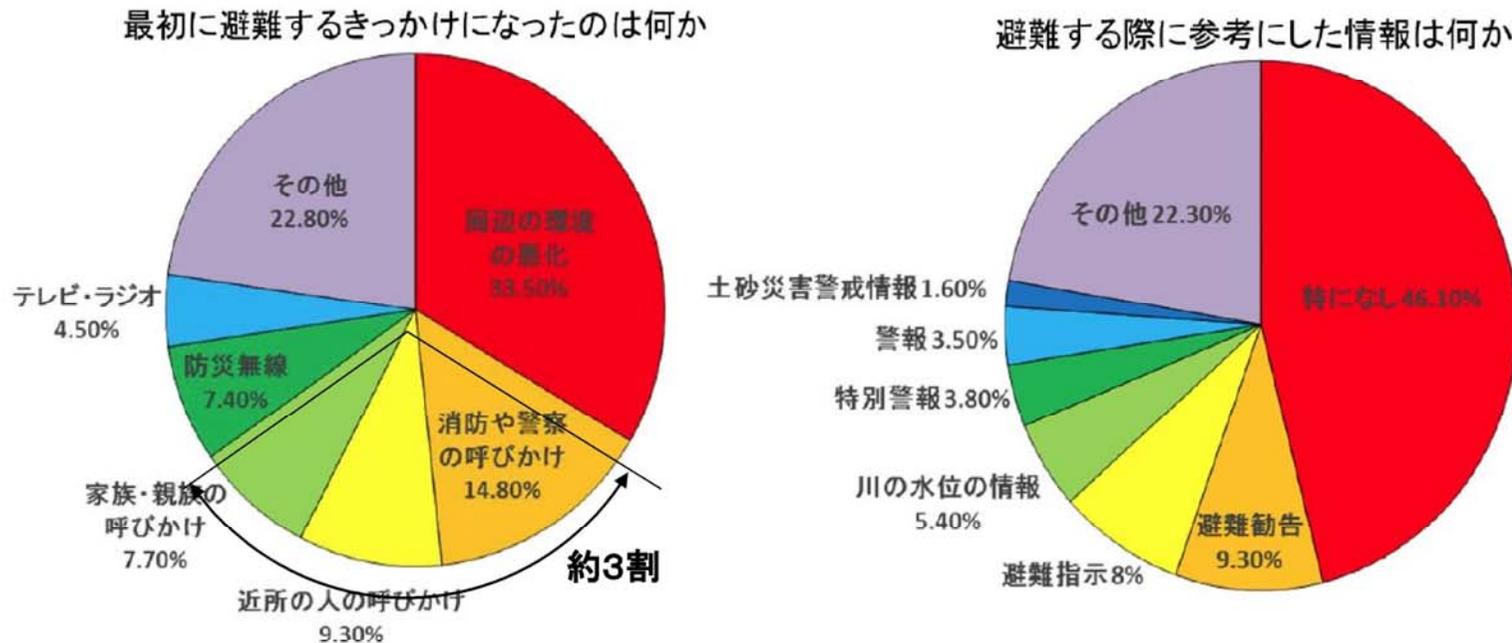
災害リスクへの認識(現地調査)

- ・ハザードマップでは自宅周辺まで浸水することを明示していたが、現在は、河川改修がなされたこともあって「超えないであろう」と油断していた。
- ・(他の地区で被災された方について)避難の声かけをしたが、まさかこのようなことにはならないと思って自宅待機して被害にあわれたのではないか。
- ・購入時に土砂災害警戒区域指定の説明があったが、まさか被災するとは思わなかったということだった。

住民の避難行動 ～避難のきっかけ～

- 避難行動を起こすことの負担感、過去の被災経験等や正常性バイアスにより、避難行動を起こすタイミングが遅れ、周辺環境が悪化するまで避難行動を起こせていないのではないか
- 一方で、消防や警察、近所の人、家族や親族の呼びかけをきっかけにして避難した人が約3割存在

- 災害発生から1か月前に広島県、岡山県、愛媛県の被災地でNHKがアンケートを実施
- 被災者310人に対して「最初に避難するきっかけとなったのは何か」と尋ねたところ、周囲で浸水や川の氾濫、土砂災害が発生するなど、「周辺環境の悪化」と回答した人が33.5%と最も多かった。
- また、「避難する際に参考にした情報は何か」と尋ねたところ、半数近くの人が「特になし」と回答。



NHK被災者アンケート
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

高齢者等の要支援者の避難 ～在宅の高齢者等の避難～

- 地域において住民同士で声を掛け合うことで、確実な避難につながり、被害を軽減できたのではないか
- 自治会等の団体が中心となって、災害時における避難の意識付けや避難の実効性を確保する仕組みを強化していくことが必要ではないか

<地域における避難を促す仕組み>

- 過去の災害（昭和51年の水害）の教訓を生かし、その時の状況を同じ地域の住民に共有して、注意を促すとともに、地域包括支援センターを中心に平成25年から設置している小地域ケア会議の取組として、『見守り支えあい台帳』を作成しており、それを活用して、地区の対象者の避難支援を行った。[岡山県倉敷市]
- 地区会として、住民の連絡先等を記したリストや一人暮らしの世帯等を明示した地図を作って避難支援を行った。加えて、今回の災害に関しても、災害の実態をまとめた掲示物を作成し、後世に地域における防災意識の向上を図っていく。[広島県東広島市]
- 自主防災組織が、独自に作成した名簿を用いて、避難訓練を実施しており、この名簿を使って避難支援を行った。[岡山県総社市]

服部地区見守り支えあい台帳地区別対象者数
(単位/人)平成29年10月作成

対象者	代表者	小地域ケア会議	高齢以上 の割合	世帯数 の割合	1人暮らし の割合													
真備町																		
...																		
計	10	7	1	3	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1

真備町服部地区の台帳



東広島市洋国団地の掲示物

高齢者等の要支援者の避難 ～施設入居者の避難～

○ 平成29年5月の水防法、土砂災害防止法の改正により浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設※の管理者等には、避難確保計画の作成等が義務化

(※市町村地域防災計画にその名称及び所在地が定められた施設が対象)

○ 施設の管理者等による避難確保計画の作成数は徐々に増加しており、引き続きの取組が必要

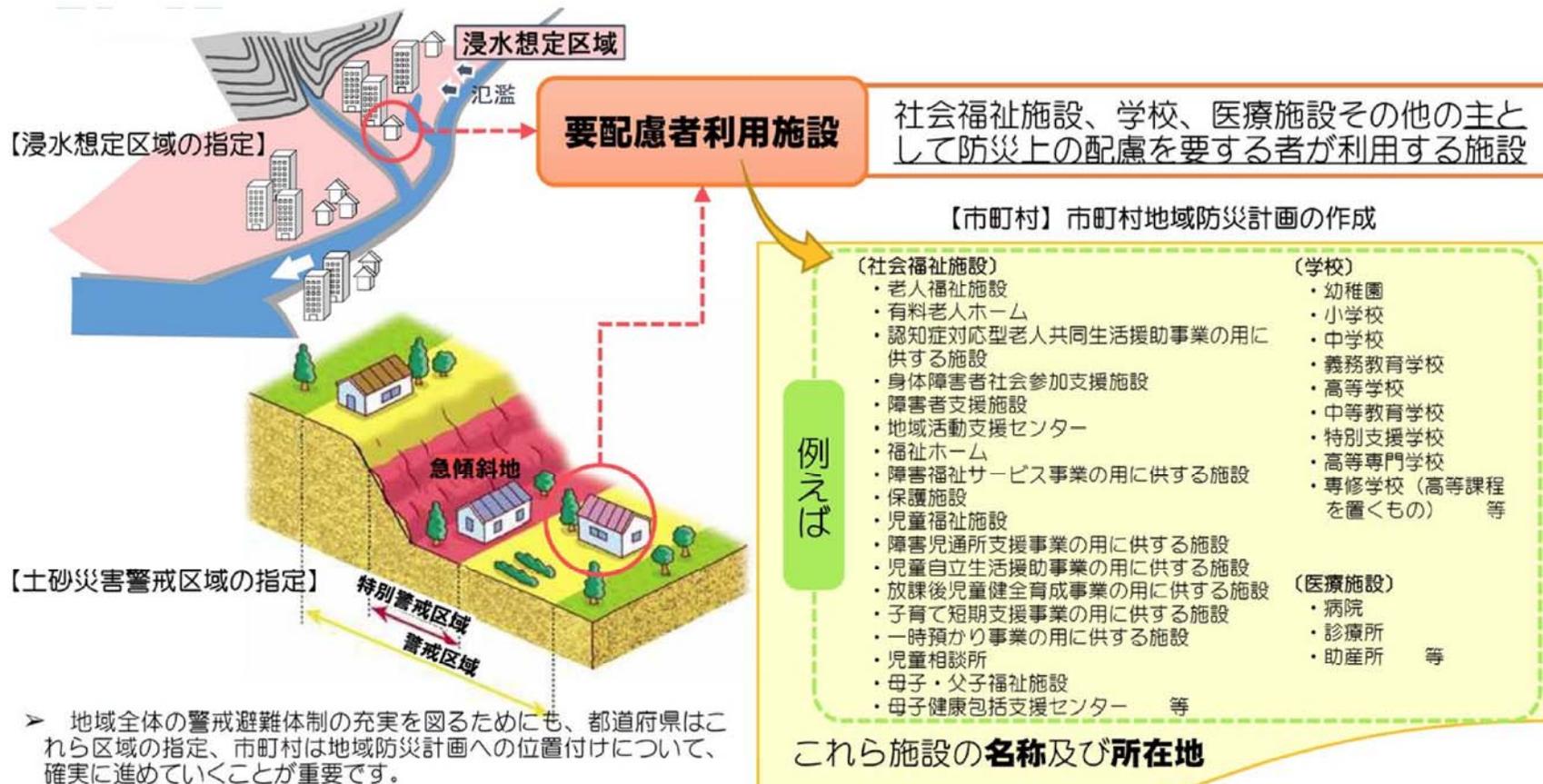
【水害】約8% (3,072施設/38,372施設)

平成29年3月末現在



約18% (8,948施設/50,481施設)

平成30年3月末現在



現状

- ✓ 行政は防災対策の充実に不断の努力を続けていくが、地球温暖化に伴う気象状況の激化や行政職員に限られていること等により、突発的に発生する激甚な災害への行政主体のハード対策・ソフト対策に限界
- ✓ 防災対策を今後も維持・向上するため、国民全体で共通理解のもと、住民主体の防災対策に転換していく必要

目指す社会

住民 「自らの命は自らが守る」意識を持つ

- ✓ 平時より、災害リスクや避難行動等について把握する。
- ✓ 地域の防災リーダーのもと、避難計画の作成や避難訓練等を行い地域の防災力を高める。
- ✓ 災害時に、自らの判断で適切な避難行動をとる。

行政 住民の適切な避難行動に向けて全力で支援をする

- ✓ 平時より、災害リスクのある全ての地域で、あらゆる世代の住民を対象に、継続的に防災教育、避難訓練等を実施し、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や地域の災害リスクと取るべき避難行動等を周知する。
- ✓ 災害時に、避難行動が容易にとれるよう、防災情報をわかりやすく提供する。

実現のための戦略

①災害リスクのある全ての地域であらゆる世代の住民に普及啓発

子供

災害のリスクのある全ての小・中学校等における避難訓練・防災教育

地域

全国で地域防災リーダーを育成し、防災力を強化

高齢者

全国で防災と福祉が連携し、高齢者の避難行動に対する理解促進

②全国で専門家による支援体制を整備

専門家(水害、土砂災害、防災気象情報)

全国で地域に精通した防災の専門家による支援体制を整備し、①の取組を支援

③住民の行動を支援する防災情報の提供

リスク情報

地域の災害リスクを容易に入手できるよう、各種災害のリスク情報集約して一元化し、重ね合わせて表示

防災情報

防災情報を5段階の警戒レベルにより提供することなどを通して、受け手側が情報の意味を直感的に理解できるような取組を推進